

「アジア太平洋 (Asia Pacific)」コンセプトの有効性

坂 本 和 一

目次

- . 国際地域協力をめぐる「アジア太平洋」コンセプト
- 1 . 「アジア太平洋経済協力 (APEC)」以前の「アジア太平洋」コンセプト
 - 「アジア太平洋協議会 (ASPAC)」
 - 日本における「アジア太平洋」構想
 - オーストラリアにおける「アジア太平洋」構想
- 2 . 「太平洋」コンセプトにもとづく地域協力構想の登場
 - さまざまな OPUTAD 構想
 - 「環太平洋連帯」構想
 - PECC 設立
- 3 . 「アジア太平洋経済協力 (APEC)」の形成と「アジア太平洋」コンセプトの再浮上
 - 「太平洋」から再び「アジア太平洋」へ
 - 通商産業省「アジア太平洋貿易開発研究会」の『中間とりまとめ 新たなアジア太平洋協力を求めて』
 - オーストラリアにおける新たな「アジア太平洋」構想
 - 「アジア太平洋経済協力 (APEC)」の形成 1989 年
 - APEC の交流と停滞
- 4 . APEC から「東アジア共同体」(ASEAN + 3) へ 関心の移動
 - ASEAN + 3 の制度化
 - ASEAN + 6 (「東アジア・サミット」) の開催
- 5 . アメリカと「東アジア」
 - APEC に対するアメリカの積極的関与 1990 年代半ばまで
 - ベーカー国務長官の「アジア太平洋」理解
 - スカラピーノ教授の「アジア太平洋」理解
 - 後退するアメリカの積極性 1990 年代半ば以降
 - 「アジア太平洋」に対するアメリカの再関心 2000 年以降
- 6 . 「アジア太平洋」コンセプトと日本の役割

- . 文明史における「アジア太平洋」コンセプト
- 1 . 文明進化の中心軸遷移
 - 第 1 ステージ : ユーラシア大陸とインド洋、シナ海・黄海海域

第2ステージ：中東アジアと地中海

第3ステージ：西ヨーロッパ、アメリカ大陸と大西洋

2. 「アジア太平洋文明」の到来

「東西文明の融合」としての「アジア太平洋文明」

「アジア太平洋文明」の課題

3. インド（西アジア）の浮上と「アジア太平洋」 「アジア太平洋・インド洋」コンセプトの可能性

世界の関心が集中するインドの経済発展

文明史における「アジア太平洋・インド洋」の必然性

はじめに

今、アジア太平洋地域をめぐる私たち日本の、国際協力のあり方に関わって大きく2つの地域コンセプトが行き交っている。1つは「アジア太平洋 (Asia Pacific)」というコンセプトであり、もう1つは「東アジア (East Asia)」というコンセプトである。

1990年代前半から半ばにかけて、1980年代来のアジア経済の急速な発展を背景に、「アジアは21世紀の成長センター」、「21世紀はアジア太平洋の時代」といわれ、組織的には1989年にスタートした「アジア太平洋経済協力 (APEC)」が社会的に大きな脚光を浴びることになった。このような状況の中で、「アジア太平洋」というコンセプトがわが国をめぐる国際地域協力のあり方を象徴するコンセプトとして大きく浮上した。この時期、APECが地域協力組織として大きく浮上した背景には、アメリカ合衆国のAPECに対する戦略的関心の高さも大きく作用していた。

しかし、1990年代半ば以降、アメリカのAPECへの関心の後退と、日本経済の低迷、そして何よりも1997年のアジア通貨危機を契機にして、APECの存在感が後退し、「アジア太平洋」コンセプトのもつインパクトも弱まることになった。

他方、アジア通貨危機を契機として、アジア経済の危機管理への関心がアジア諸国自身の中から生まれてくることになり、既存組織（1967年に発足）「東南アジア諸国連合 (ASEAN)」の役割が浮上することになった。また、通貨危機が一段落した後、急速な経済発展を開始することになった中国の存在が大きさを増すなかで、アジアの諸国の中から新しい「東アジア」の地域協力の枠組みを模索する動きが強まり、21世紀に入り具体的にASEANに日本、韓国、中国の3カ国を加えた「ASEAN+3」という地域協力組織が動き始めている。さらにこれを背景に、「東アジア共同体」構築の可能性を模索する動きも生まれている。

このような中で、「アジア太平洋」に代わって「東アジア」というコンセプトが大きく浮上してきている。

しかし、これで「アジア太平洋」コンセプトは意義、有効性を喪失し、代わって「東アジア」コンセプトがわが国をめぐる国際地域協力の枠組みとして一本化していくことになるのであろうか。また、そのように導かれるべきものであろうか。事はそれほど簡単ではない。

「東アジア」というコンセプト自体、今日の状況下で、きわめて流動的である。これまで「東アジア」コンセプトを象徴してきた「ASEAN+3」を中核にしながらも、さらにこれにオーストラリア、ニュージーランド、インドの3カ国を加えた16カ国による国家首脳会議が「東アジア・サミット」の名称で開催されることになった（2005年12月14日、第1回サミットがマレーシアのクワラルンプールで開催された）。この新しいサミットの開催には、新しく加わった3カ国の「東アジア」への参加願望とASEAN各国と日・中・韓3カ国との利害関係、日・中・韓3カ国間、とくに日本と中国の間の「東アジア」をめぐる主導権争いなど、多様な要素が絡んでいるとされるが、いずれにしても、「東アジア」というコンセプト自体、これからの政治的、経済的利害関係のなかで、きわめて流動的である。とくに、一般には「西アジア」に属するよう見られているインドの「東アジア」への接近は、その急速な経済発展とあわせて、きわめて注目される点である。

他方、21世紀に入って、とくに中国の目覚ましい経済発展を中核にアジアの経済発展が新たな段階を迎えるとともに、一時期後退していたアメリカの「東アジア」に対する関心が改めて高まってきている。このようななかで、「東アジア」が共同体的な方向でのまとまりで動くことに対して、アメリカからの抵抗は厳しいものとならざるをえないであろう。またこれを無視した動きは、現実には成功しないであろう。

このような状況を考えると、改めて「アジア太平洋」コンセプトのもつ意味が浮上せざるを得ないように思われる。また、これまでの「アジア太平洋」コンセプトについても、既成の視野を超える柔軟な理解が必要とされることになるであろう。

わが国をめぐる国際地域協力という場合、必ずといってよく「開かれた地域主義」ということが謳われる。これはいわば当然のことであるが、このような視点から考えたとき、これからのわが国をめぐる国際地域協力にとって、21世紀の新しい地域発展動向や課題は当然の前提であるが、同時にこれまでの長い人類の文明的、文化的な歴史的経過なども視野にいれつつ、相当に多面的、多重的で、かつまた柔軟な発想が必要である。

国際地域協力という場合、勢い当面する経済的、政治的、社会的な国家間の利害関係、利害調整が前面に登場することはやむをえないことである。しかし私は、同時にそれらの背景に流れる歴史的、文明交流的な経緯という側面も軽視できないものがあるように考える。またそれは、さらにこれから21世紀に大きな流れとなる国際社会動向とも深い関係をもっている。

このようにみたととき、私は昨今声高く謳われている「東アジア」コンセプトと同時に、「アジア太平洋」コンセプトは依然としてきわめて重要な意義と有効性を有していると考え。また他方、「アジア太平洋」コンセプト自体により広い視野を取り入れることが必要になっ

てきているように思われる。

本稿は、「アジア太平洋」「東アジア」の両コンセプトが浮上した経緯とその背景をたどりつつ、「アジア太平洋」コンセプトの有効性とその新しい展開について考えてみようとするものである。

〔筆者は、立命館アジア太平洋大学の開設に関わった関係で、立命館の学園政策上での「アジア太平洋」の論議に関与した経緯がある。この点については、坂本和一（2003）、坂本和一（2006）を参照。ただし、本稿における「アジア太平洋」の理解は、筆者個人の責任に帰すべきものである。〕

・ 国際地域協力をめぐる「アジア太平洋」コンセプト

1. 「アジア太平洋経済協力（APEC）」以前の「アジア太平洋」コンセプト

「アジア太平洋」コンセプトが大きく浮上し、社会的に定着する契機となったのは、よく知られるように、APEC の形成であった。APEC は、日本とオーストラリアの努力を主軸にして形成にこぎ着け、1989 年 11 月、アジア太平洋地域における経済分野の諸問題を協議する枠組みとして第 1 回の会議が開催された。

しかし、APEC に直結する「アジア太平洋」コンセプト以前にも、その時々国際関係を反映しつつ、さまざまな「アジア太平洋」が提唱された。この APEC 形成に至るまでのアジア太平洋地域でのさまざまな範囲と課題での地域協力の試みと、その中での地域コンセプトの展開と「アジア太平洋」の形成については、大庭三枝氏の優れた業績『アジア太平洋地域形成への道程』（2004 年、ミネルヴァ書房）がある。「アジア太平洋」コンセプトの形成については、この大庭氏の精緻な研究がほとんど余すところなく解明している。

ここでははじめに、この大庭氏の業績をはじめとするこれまでの先達の研究成果によりながら、APEC 形成に至るまでの「アジア太平洋」コンセプトの動向についてたどってみる。

国際地域協力の枠組みをめぐる「アジア太平洋」というコンセプトは、1960 年代から 70 年代にかけて、わが国内外で、さまざまな形で提起された。

「アジア太平洋協議会（ASPAC）」

国際的には、1964 年、韓国・朴正 大統領の提唱を契機に形成された「アジア太平洋協議会（ASPAC）」がある。ASPAC は、1966 年 6 月、韓国ソウルに、韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、タイ、マレーシア、南ヴェトナム、中華民国、ラオス（ただしオブザーバー）からの代表（閣僚）が集まり、設立が宣言された。

しかし、ASPAC で示された「アジア太平洋」は、もともと太平洋の西側に位置する「親米・西側同盟」としての色彩の強い地域コンセプトであった。したがって、1970 年代に入って、米中接近のなかで、その存在意義を失い、1972 年の閣僚会議を最後に活動を停止し、自然消滅した。

日本における「アジア太平洋」構想

他方、日本国内でも 1960 年代半ばから 70 年代にかけて、いくつかの「アジア太平洋」を基本コンセプトとした地域協力構想が提唱された。

当時参議院議員であった鹿島守之助氏はさまざまな機会に「アジア太平洋共同体」についての提唱をした。鹿島氏の提唱の背景にあったのは、「日本を中心としたパン・アジア」の実現であった。しかし、鹿島氏はこの共同体の形成のためには、アメリカやオーストラリアなどの環太平洋の先進諸国との関係の維持が不可欠であるという認識を待っていた。これが、新しい共同体構想を、単に「アジア共同体」とせずに、「アジア太平洋共同体」とした理由であったといわれる。

1966 年 12 月外務大臣となった三木武夫氏も、積極的に「アジア太平洋」という地域コンセプトを設定し、そこでの連帯強化と協力関係の重要性を打ち出した。三木氏の「アジア太平洋」の特徴は、先進 5 カ国たる「太平洋」と、東南アジアを中心とした、発展途上地域たる「アジア」の結合体であり、先進「太平洋」が発展途上「アジア」を援助するという二重構造が顕著なコンセプトであったことである。そのような、いわば南北二重構造のなかで、日本が両者を結びつける接点としての積極的な役割を担うべきものとされた。

三木氏の「アジア太平洋」構想に引き続いて、宮澤喜一氏が「アジア太平洋機構」構想という形で、「アジア太平洋」コンセプトを提唱した。宮澤構想も三木構想と同様、太平洋を取り巻く先進諸国と発展途上諸国で構成される機構は、前者による後者の発展援助を目的としていた。ただ、宮澤構想は、アメリカの当時のアジア政策に適應する地域政策のあり方を提示したところがあり、三木構想よりも一層対米協調的色彩の強いものであった。

以上 3 氏の提唱した「アジア太平洋」コンセプトは、それぞれ特徴をもっていたが、共通していたのは、いずれも日本の「アジア」への志向性を前提としつつも、「アジア」の先進国、つまり「太平洋」の一員として、「アジア」の発展に対するリーダーシップをとるべきであるという視点からの地域協力構想として提唱されたことであった。

オーストラリアにおける「アジア太平洋」構想

ASPAC とも、日本の 3 氏から出された構想とも違った論理での「アジア太平洋」構想が提唱されたのは、オーストラリアにおいてであった。

オーストラリアでは、すでに戦後間もない 1947 年に、ジョセフ・チフリー政権下の外相ハーバード・エヴァットが「東南アジア・西太平洋地域協力推進機構」構想を提唱した。この構想の基本は、西「太平洋」の先進国、オーストラリアとニュージーランドが、発展途上の東南「アジア」の諸国に援助の手を差しのべるという構図であった。

その後 1972 年に政権についた労働党のゴフ・ウィットラム首相は、74 年、ASEAN とオーストラリアを含んだ「アジア太平洋地域協議体」なる構想を提唱した。このウィットラム構想の特徴は、大国間対立、イデオロギー対立を強調し、アメリカとソ連、特にアメ

リカをこの機構から排除していたことである。他方、この機構には、日本と中国をメンバーとして想定していた。こうして、ウィットラムの「アジア太平洋」は、「太平洋」たるオーストラリアと「アジア」との政治的、経済的つながりを強めることを目的とした「アジア太平洋」であり、その際、アメリカなどの大国が排除されていたことが大きな特徴であった。しかし、このウィットラムの構想は、ASEAN 諸国の拒否にあい、実際には実現しなかった。日本や中国からの反応も芳しいものではなかった。

1975年にウィットラムに代わりマルコム・フレーザー首相率いる新政権が誕生した。フレーザー政権は、南北協力のなかでの架け橋としてのオーストラリアの存在を大きく示すことのできる枠組みとして、英連邦を重視した。それを具現化する試みが「英連邦地域諸国首長会議（CHOGRM）」であった。その第1回が1978年、シドニーで開催された。フレーザーが主導した、CHOGRMで象徴されるような「アジア太平洋」は、これまでのどの「アジア太平洋」とも異なるもので、「アジア」は東南アジアと南アジアを指していたし、「太平洋」はオーストラリアとニュージーランド、およびその周辺の南太平洋島嶼国を示していた。したがって、フレーザーは、「アジア太平洋」とともに、「アジア南太平洋」というコンセプトを使ったのは、このような事情を反映していた。

しかし、このようなオーストラリアが提唱した英連邦型の「アジア太平洋」コンセプトにもとづく地域協力は、現実には非常に困難であった。時代状況から考えて、英連邦という枠組みでの「アジア太平洋」というまとまりが、参加諸国自体から積極的支持をえられなかった。CHOGRMは1984年の第4回を最後に自然消滅した。

以上のように、1960年代半ばから1970年代にかけて、「アジア太平洋」というコンセプトを使った地域協力構想が、国際的にも、日本国内でも、さまざまな形で提唱された。その際、表現が同じ「アジア太平洋」でも、提唱者の立場やその時々々の政治動向によって、内容は1つひとつ異なっていた。

しかし、日本にとっては、「アジア太平洋」というコンセプトは、いずれにしても、西側の先進諸国との協調と、アジアとの連帯という、日本の二側面の外交的スタンスを表現する便利なコンセプトとして存在した。

〔以上、主として村尾勲夫（1985）、宮智宗七・大西健夫編（1995）、大庭三枝（2004a）第4章、による。〕

2. 「太平洋」コンセプトにもとづく地域協力構想の登場

1970年代から1980年代になると、アジア太平洋地域をめぐる地域協力構想に関わってのコンセプトがかなり錯綜、拡散したものとなり、「アジア太平洋」よりも単なる「太平洋」コンセプトが使われることが多くなった。

さまざまな OPUTAD 構造

その1つの表れは、日本とオーストラリアを中心に、1971年から72年にかけての「太

「太平洋貿易援助開発機構（OPUTAD）」に始まり、1976年の「太平洋経済援助開発機構（OPUTAD）」、1979年の「太平洋貿易開発機構（OPUTAD）」など、さまざまないわゆるOPUTADの提唱である。OPUTAD構想提唱の問題関心は多様であったが、「アジア太平洋」コンセプトとは異なり、東アジア、東南アジア地域諸国も含めて「太平洋」というコンセプトで包摂していたことが特徴である。しかしその場合でも、依然として、構想を主導する主体としての域内先進諸国（5カ国）と、それにとりこまれる側としての発展途上アジア諸国とははっきり区別が想定されていた。これらの協力構想はいずれも、「アジア」を包摂しつつも、その根幹には「太平洋」先進5カ国間の経済利害の調整をおいていたと思われる。

「環太平洋連帯」構想

1979年3月、大平正芳氏は首相就任後、予てから政治理念としていた「太平洋地域諸国の連帯」強化の具体化に向けて、諮問委員会の形で、大来佐武郎を議長とする「環太平洋連帯研究グループ」を発足させた。研究グループは1980年5月、最終報告書『環太平洋連帯の構想』を提出した。本報告書では、「太平洋」といった場合どの範囲の地域を指す必ずしも明確ではなく、曖昧なところがあったが、あきらかなことは先進国と発展途上国を含めた、つまり南北を包摂した共同体としての「環太平洋」地域の連帯がめざされていたことだった。

しかし、この構想では、先進国間の協議に力点を置き、そこで生じている問題の解決のために発展途上国を取り込まなければならないというスタンスのOPUTADとは異なって、先進国から発展途上国への協力、両者間の対話、相互理解促進に力点が置かれていた。そのようなスタンスから、OPUTADがもっぱら経済的アプローチを基本としたのに対して、「環太平洋連帯」構想は、文化交流や人材養成面の協力といった、文化的なアプローチに力点をおくものとなっていた。

PECC 設立

「環太平洋連帯」構想を主導した大平首相と大来佐武郎氏は、オーストラリアのOPUTAD主導者グループと連携し、この構想の具体化に向けて動いた。1980年9月には第1回の「太平洋共同体セミナー」が開催された。しかし、この先進国が主導する「太平洋共同体」形成の試みに対する発展途上国側のASEAN諸国、南太平洋島嶼諸国の目は厳しかった。これらの諸国からは、この共同体形成に対してさまざまな懸念が表明された。1982年6月の第2回太平洋共同体セミナーでは「太平洋経済協力委員会（PECC）」が設立されたが、このようなこともあり、PECCは政府間機構ではなく、半官半民の、各協力分野別タスクフォースの集合体として活動することになった。

こうして1980年代前半に、PECCという形に具体化された「太平洋」コンセプトにもとづく地域協力は、その組織の性格からさまざまなタスクフォースの設立により規模を拡

大し、制度化をすすめていった。しかし、他方、1980年代半ばになってすすんだ社会主義国、ソ連と中国の参加は、それまで潜在していた PECC 参加国間の意見対立を顕在化させることになった。

〔以上、主として村尾勲夫（1985）、宮智宗七・大西健夫編（1995）、大庭三枝（2004a）第5章、による。〕

3. 「アジア太平洋経済協力（APEC）」の形成と「アジア太平洋」コンセプトの再浮上

「太平洋」から再び「アジア太平洋」へ

このように、1970年代から80年代前半にかけては、地域的にはこれまでと同じように環太平洋地域の先進諸国と発展途上のアジア諸国を包摂しつつも、「アジア太平洋」よりもむしろ、先進諸国間関係にウエイトのかかった「太平洋」コンセプトの地域協力構想が提唱されることが多かった。日本国内で見れば、この地域の協力という場合、結局のところ途上国地域としての「アジアとの連携」よりも「太平洋（とくにアメリカ）との協調」に力点がおかれていたことが、「アジア太平洋」よりも単なる「太平洋」が用いられた背景であったと思われる。

また「太平洋」といわれる場合にも、国内外ともに、それを提唱し、主導する立場によって、必ずしも共通の内容をもつものではなく、同じ構想を担いつつも、それぞれ思いが異なっている場合も多かった。

しかし1980年代後半になると、新たに「アジア太平洋」を再定義し、地域協力を推進しようという動きが日本やオーストラリアで動き始めることになった。それは、この時代にあきらかになってきた、アジア太平洋地域をめぐる現実、とくに経済状況の変化に対応して顕在化した動きであった。この動きは、それまでの「アジア太平洋」や「太平洋」のコンセプトで体现されたいずれの地域協力とも異なる内容をもった「アジア太平洋」の地域協力組織、「アジア太平洋経済協力（APEC）」の設立につながっていくことになった。

このような「アジア太平洋」をめぐる新しい動きの最大の背景は、1980年代における日本と NICs や ASEAN などのアジア諸国・地域のめざましい経済発展と相互依存関係の深化であった。

通商産業省「アジア太平洋貿易開発研究会」の『中間とりまとめ - - 新たなアジア太平洋協力を求めて』

このような変化を背景に、日本では、1988年に入って通商産業省内で「アジア太平洋貿易開発研究会」が設置され、新たな地域協力のあり方の検討が開始された。同年6月、同研究会の『中間とりまとめ - - 新たなアジア太平洋協力を求めて』と題する報告書がまとめられた。この報告書は、日本とアジア諸国・地域の急速な経済発展と相互依存関係の深化を基礎に、これまでに登場したさまざまな「アジア太平洋」コンセプト、とくに南北二

層構造を暗に前提とした「アジア太平洋」とは異なる、新しい「アジア太平洋」コンセプトを提示した。それは、そこでの諸国・地域間の利害関係や摩擦を調整するために水平的な協議や協力に参加することが求められる地域という意味合いをもった、新しい「アジア太平洋」コンセプトであった。このような考え方にもとづき、『中間とりまとめ』では、新たな「アジア太平洋」地域協力には、そこでの先進国、NICs、ASEAN の諸国・地域がそれぞれの経済力に応じた役割分担を果たしていくべきであるという立場が明確に打ち出された。

オーストラリアにおける新たな「アジア太平洋」構想

他方、オーストラリアでは 1983 年に成立したロバート・ホーク労働党政権下でも新たな地域協力を提唱する動きが活発になったが、その際、改めて「アジア太平洋」コンセプトが用いられることが多くなった。これを主導したのは、ホーク首相自身であったが、彼の示した「アジア太平洋」は日本の通産省プロジェクトの提唱した「アジア太平洋」とは異なり、これに参加する範囲をオーストラリア、ニュージーランドと日本、韓国、ASEAN 諸国に限定していた。つまり、通産省の場合とは異なり、アメリカ、カナダの参加が排除されていた。これは、オーストラリアが、アジアへの帰属を改めて強めようという意識と、他方、「太平洋」としてのオーストラリアの存在主張、の両面を表現する地域コンセプトとして「アジア太平洋」を打ち出そうとしたことの表れであったといわれる。

「アジア太平洋経済協力 (APEC)」の形成 - - 1989 年

このように、1980 年代後半、日本とオーストラリアでは、それぞれ「アジア太平洋」コンセプトにもとづく地域協力構想が提唱されていったが、それぞれの利害、思惑からその内容はかなり大きく異なっていた。またこれらの構想に対しては、さまざまな方面から反発があった。オーストラリア・ホーク首相の「アジア太平洋」地域協力構想に対しては、局外者とされたアメリカから強い反発が出た。またいずれの構想に対しても、すでにこれまでさまざまな活動を展開してきた PECC サイドから、その主導権をめぐる反発があった。

しかし、アジアをめぐる経済状況の急速な変化と ASEAN 諸国の自信の高まり、オーストラリアの姿勢の柔軟化、その中でのアメリカのアジアへの関心の強まり、などを背景に、新たな地域協力構想は、日本の通産省研究会『中間とりまとめ』の構想に近い方向で関係各国・機関の論議が収斂されていくことになった。また、組織の性格も、経済問題に限定することで合意が形成された。

このような状況を踏まえて、新たに設立される地域協力の枠組みは、「アジア太平洋経済協力 (Asia Pacific Economic Corporation. APEC)」と名づけられた。

APEC は、1989 年 11 月 6、7 日、オーストラリアの主催で、日本、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、韓国、ASEAN 6 カ国 (当時の加盟国) の関係大臣

が参加する第1回閣僚会議が開催され、スタートした。

APECの立ち上げは、これまで登場したどの「アジア太平洋」や「太平洋」とも異なる、新しい「アジア太平洋」コンセプトの形成と、それを体現する地域協力の枠組みの成立を意味していた。それは、発展、成長し相互依存関係を深める「アジア」の出現と、それをめぐる新しい利害関係の調整の必要が高まってきた情勢に対する、「アジア太平洋」コンセプトの新たな再定義であり、協力組織の再構築であった。

〔以上、主として大庭三枝(2004a)第6章による。〕

APECの隆盛と停滞

1990年代半ばまで、APECの動向は世界的に大きな注目を集めた。1991年第3回閣僚会議(韓国・ソウル)では、中国がAPEC加盟を果たした。これはAPECにとっては、「アジア太平洋」に中国を取り込んだということで、大きな意義があった。1993年第5回会議(カナダ・バンクーバー)ではアメリカ、ビル・クリントン政権が新しい「太平洋共同体(the Pacific Community)」構想を提唱した。この構想は実現しなかったが、アメリカのイニシアチブで、はじめてAPECで非公式ながら首脳会議が開催された。1994年第6回会議(インドネシア・ボゴール)では、アメリカの積極姿勢を反映して、APECで貿易・投資の自由化の推進をうたう「ボゴール」宣言が出された。APECに対する関心と期待は、1995年大阪での第7回会議でさらに盛り上がった。

しかし、そのころからAPECは組織的まとまりの弛緩が目立つようになってきた。その1つの背景は、組織的拡大であった。APECの当初の参加メンバーは12カ国であったが、その後メキシコやチリなどの中南米諸国やロシア、モンゴル、パプア・ニューギニアなどの諸国が加盟し、協議議題も著しく多様化していくことになった(2006年4月現在の加盟メンバーは21カ国・地域)。このような状況のなかで、改めて「アジア太平洋」とは何か、それがなぜまとまらなければならないのか、が問われることになったわけである。

それと同時に、APECの存在を希薄化させるいくつかの事態があった。その第1は、1995年大阪APECの成果に対するアメリカの失望であった。アメリカは前年の「ボゴール宣言」を受けて、95年の会議では、課題となっている貿易の自由化に関する拘束性の強い決定を期待した。しかし実際には、自主性原則に傾斜した基本原則が確認されるに止まった。これは、貿易自由化にかけたアメリカの思惑を大きく裏切るものとなった。これを契機に、アメリカのAPECへの関心が低下、少なくとも一時的に低下することになった。

第2は、1997年夏、タイのバーツ暴落を契機とする、アジアを揺るがせたアジア通貨危機の発生である。この危機に際して、APECは力を発揮することはできなかった。このことは、アジア諸国のAPECへの期待、関心を後退させることになった。つぎの項でのべるように、これが逆に「東アジア」という単位での地域主義を浮上させることになった。

〔以上、主として山澤逸平編(1995)、宮智宗七・大西健夫編(1995)、船橋洋一(1995)、大庭三枝(2004a)、同(2004b)による。〕

4 . APEC から「東アジア共同体」(ASEAN+3)へ - - 関心の移動

1997年のアジア通貨危機を契機に、APEC に体现される「アジア太平洋」に代わって、「東アジア」という地域コンセプトが大きく浮上することになった。

ASEAN+3 の制度化

「東アジア」というコンセプトは、ASEAN 諸国からなる東南アジアと、日本、中国、韓国などの東北アジアを一つに括った地域を表すというのがほぼ共通の理解であるといえるが、この「東アジア」コンセプトが最初に明確に提唱されたのは、1990年、マレーシアのマハティール・モハマッド首相が提案した「東アジア経済グループ(EAEG)」, 後の「東アジア経済協議体(EAEC)」構想である。

しかし、この構想に対しては、アメリカが強烈に反発した。また日本とオーストラリアはそれぞれの理由で慎重姿勢をとり、ASEAN 諸国の足並みもそろわず、事実上棚上げとなった。

しかし、1997年はじめ、日本の橋本首相の東南アジア訪問がきっかけで、今日「東アジア」の枠組みとして定着しつつある ASEAN+3 の枠組みが生み出されることになった。その際、橋本首相が ASEAN 諸国との首脳会議(ASEAN+1)の定期化を提案したのに対して、ASEAN 側が日本だけではなく、中国、韓国も招いた会議の逆提案があり、同年末の ASEAN 首脳会議の際に、ASEAN+3 の初会議が実現することになったからである。

同年夏発生したアジア通貨危機は、ASEAN 諸国のこの「東アジア」の枠組みへの傾斜を強めることになった。ASEAN 諸国にとって、この通貨危機を克服するためには、日本、中国、韓国との関係の強化が必要と考えたからであろう。

1998年末、第2回の ASEAN+3 首脳会議が開かれ、ここで ASEAN+3 の枠組みが制度化されることになった。99年の第3回首脳会議では、さらに、「東アジアの協力に関する共同声明」が採択され、ASEAN+3 が単にアジア通貨危機への対応という一時的な課題を超えて、恒常的な協力関係を推進しようという共同意志を表明することになった。

ASEAN+6(「東アジア・サミット」)の開催

21世紀に入ると、2002年1月、シンガポールでの小泉首相の提唱がきっかけとなって「東アジア共同体」構築が具体的に ASEAN+3 の課題とされることになり、毎回の首脳会議の宣言や議長声明でそれに向けての協力関係の強化が謳われることになった。

2006年現在、ASEAN+3 は、毎年開かれる首脳会議を含め、政府レベルの会議が40以上に拡大しているという。

このような状況のなかで、今日、アジア太平洋地域をめぐっては、「アジア太平洋」に代わって「東アジア」コンセプトが国家政策レベルでも、民間外交レベルでも、また学術研究レベルでも、全盛を迎えているように見える。

さらに 2005 年 12 月には、ASEAN + 3 の首脳会議に引き続いて、ASEAN + 3 にさらにオーストラリア、ニュージーランド、インドの 3 カ国を加えた 16 カ国の首脳会議が「東アジア・サミット」という名称で開催されることになった。

地域協力のこの新たな展開は、一面では「東アジア」コンセプトの印象を大きくすることになった。しかし同時に、それはこれまで「東アジア」とは地理的にも社会的にも一線を画す西アジアやオセアニアの諸国を内包することになり、「東アジア」コンセプトを曖昧にする要素もはらむことになった。

〔大庭三枝 (2004b), 谷口誠 (2004), 小原雅博 (2005), 『日本経済新聞』(2004), その他最近盛行の各種の「東アジア」論を参照。〕

5. アメリカと「東アジア」

このような「東アジア」に傾斜した地域協力の動きに対して、局外者の立場におかれているアメリカのスタンスは微妙である。また現実の国際政治の世界で、超大国アメリカの取るスタンスは、この地域の協力の成否に大きな影響を及ぼすものとなる。

振り返ってみれば、アメリカのスタンスの変化は、APEC の成立と 1990 年代前半の盛り上がり、90 年代半ば以降における APEC の存在感の希薄化とそれに代わる「東アジア」コンセプトの興隆に大きく作用した。

APEC に対するアメリカの積極的関与 - - 1990 年代半ばまで

1980 年代後半、アメリカ内にはアジア太平洋における地域協力の枠組みについてさまざまな動きがあったが、アメリカが APEC の設立過程に直接に関与することはなかった。

しかし、とくにオーストラリア・ホーク首相のアジア太平洋地域協力構想でアメリカが局外者とされていたことには、アメリカの強い反発があった。その背景には、ますます興隆する「東アジア」への関係を強化することがアメリカの将来にとって国家戦略的な重要性があるという基本的な認識と、さらに「東アジア」の経済的な発展の基礎となるアジア太平洋地域の安全保障に対するアメリカの貢献への自負があった。アメリカは、1989 年 6 月ジェームズ・ベーカー国務長官 (Baker, James A., III) の「新太平洋パートナーシップ」と題された講演で、「今や太平洋に新しい多国間協力機構が必要とされている」としたうえで、「新たな機構にアメリカが参加することは、アメリカがこの地域に全面的に関与していく姿勢を示すことになる」とのべて、APEC 設立への積極的態度を表明した。

このようなアメリカの態度明確化は、それまで地域協力構想をリードしてきた日本とオーストラリアの間にみられた協力枠組み構想の違いを調整し、最終的に日本の通産省『中間とりまとめ』の方向に収斂させて、APEC の枠組みを実現するために貢献した。

APEC 設立後、1990 年代に入って、アメリカの APEC への期待と関与が目立つことになり、これが当時、APEC に対する社会的関心を大きく高めた。とくに 1993 年クリントン大統領が打ち出した「太平洋共同体」構想は、これまでよりもより一層明確な形でアメ

リカのアジア太平洋の地域協力への参与の姿勢を示すことになった。

ベーカー国務長官の「アジア太平洋」理解

しかしこのクリントン政権の積極姿勢に先立って、すでにジョージ・ブッシュ Sr. 政権の時代から、アメリカ国内ではアジア太平洋に対する戦略的な関心が高まりつつあった。1989年に講演で APEC に対するアメリカの積極的な関与の市政を示したベーカー国務長官自身がさらに『フォーリン・アフェアーズ』誌 1991 / 1992 年冬号 (Vol. 70, No. 5) で *America in Asia : Emerging Architecture for a Pacific Community* (邦訳「対アジア政策新大綱」『中央公論』1992年1月号)なる論文を発表し、改めてアメリカのアジア太平洋に対する戦略的な関心の高さを示した。ベーカー国務長官はこの中で、「アメリカの今後にとって、アジア太平洋地域も、ヨーロッパ大西洋地域と同様に、きわめて重要な地域である」とした上で、「アジアにおいてわれわれが現在直面している課題、そして機会を考えた場合、太平洋共同体の安定や繁栄を確保するための強力な枠組みは、次に指摘する3つの要素を基本とすることが必要である」とのべ、つぎの3点を挙げている。

「第1に、われわれは、開放的な世界貿易システムと整合性をもつような経済統合のための枠組みを構築することが必要である。…」

「第2に、われわれは、同地域における民主化を促進し、地域諸国との共有の価値観を高めていかなければならない。…」

「第3に、われわれは、アジア太平洋における多様な安全保障上の関心を繁栄し、地域内における不安や疑惑を和らげるような、新たな防衛構造を規定していかなければならない。…」

このように課題を設定した上で、まず「われわれは APEC を、市場経済の成長を維持し、世界および地域的な貿易の自由化を促進させ、さらには相互依存の課題に取り組むための重要なメカニズムであると考えている」とのべた。

また、「市場経済と政治的多元主義は不可分のものである」とのべて、アジア太平洋地域における市場経済の発展にとっての、政治的な民主化の重要性を強調した。

その上で、「アジア太平洋地域の安全保障構造において、米国の関与は今後もその中核をなすことになろう」とのべた。

スカラピーノ教授の「アジア太平洋」理解

『フォーリン・アフェアーズ』誌 1991 / 1992 年冬号 (Vol. 70, No. 5) にはベーカー論文と並んで、アメリカを代表するアジア太平洋論の国際政治学者、ロバート・スカラピーノ (Scalapino, Robert A.)・カリフォルニア大学バークレイ校名誉教授が論文 *The United States and Asia : Future Prospects* (邦訳「アメリカの21世紀の鍵を握るアジア」『中央公論』1992年2月号)を著し、ベーカー国務長官と呼吸を合わせて、アジア太平洋地域に対する米国の認識を示した。

スカラピーノ教授は、同上論文で、まず「1941年以降、アメリカはアジアへの大規模な軍事関与を行い、その後もアジア地域における政治指導を続け、文化、経済、金融面での関係も活発化した。こうしてアメリカとアジアの関係は強化され、アメリカ経済にとって、アジア太平洋地域はヨーロッパよりも重要な地域となった」とのべ、さらに「アジアの周辺地域諸国は、いかなる形をとるにせよ、必ず台頭してくるであろう」とのべて、「いずれにせよ、アメリカにとっての重要な課題とは、北アメリカとアジア太平洋という二つの地域で活動し、それぞれの地域の開放性と協力体制を最大限に促進することなのである」と主張している。

その際、とくに「安全保障こそが、アメリカ政府が最も壮大な規模の政策を打ち出してきた分野であった。」「これまでの経験からも、米国が特定の状況に機敏に対応できるような安全保障構造を構築していかなければならないのは明白である」と強調していることが注目される。

同論文は、「現在、ヨーロッパ、ソヴィエトに対して大きな関心が注がれている。一方でアメリカはアジアに対しては受動的な態度に終始しており、こうした態度は改めるべきであろう。アジアとは、地理的に地球の半分を占め、アメリカの21世紀の命運を握る地域なのである。いまやアジアに対する新政策を考えていく時期に来ているといえよう」と締め括っている。

つぎにみるように、アメリカのアジア太平洋に対する関心は、一時期後退することになった。しかし、そのような動揺にもかかわらず、ベーカー国務長官やスカラピーノ教授が示したようなアメリカのアジア太平洋に対する戦略的スタンスは、大きくは変わっていないように思われる。むしろその路線はより明確になってきている、またそうならざるをえないように見える。その意味で、上記の2つの論文は、21世紀におけるアメリカのアジア太平洋戦略の基本を示したものとして、今日に至ってもその価値を失っていない。

後退するアメリカの積極性 - - 1990年代後半以降

1995年大阪 APEC のあと、アメリカの APEC への熱意は一時期、後退することになった。これをもたらした要因として、一般に2つのことが上げられている。

第1は、直接1995年大阪 APEC の結果と関わっている。一言でいえば、この会議にかけたアメリカの期待と思惑が実現できなかったことである。アメリカ・クリントン政権はそれまで「太平洋共同体」構想を打ち出し、APEC を貿易自由化をすすめる枠組みとして機能させることを念頭に、この1995年 APEC でこれを実現させようと臨んでいた。しかし、この会議で確認された基本原則は、貿易自由化は各国の自主的な取り組みによってすすめていくという自主性原則を基本においたものとなり、アメリカの思惑から大きく乖離した結果となった。このような結果は、アメリカのそれまでの APEC にかけてきた期待を大きく萎ませることになった。

第2は、1997年のアジア通貨危機を契機として、アメリカが「成長する東アジア」に対してもっていた危機意識が低下したことである。この時期、日本経済の低迷とアメリカ経

済の好調という対照的な状況も、アメリカの APEC に対する積極的な姿勢に、一時期水をさすことにつながったと思われる。

「アジア太平洋」に対するアメリカの再関心 - - 2000 年以降

しかし、21 世紀に入り、とくに近年、改めてアメリカの「アジア太平洋」に対する関心が高まりつつある。それは、すでに前項で触れた近年の「東アジア」コンセプトの浮上と大きく関わっている。

「東アジア」コンセプトの浮上も、1990 年代のそれと、2000 年代に入ってから近年の状況とでは、その重みが相当に変わってきている。その最大の要因の 1 つは、なんといっても中国の存在感の大きさである。その経済発展の目覚しさによって、中国の存在は、経済的にはもちろん、国際政治的にも、ますます大きなものとなってきている。その象徴は、とくに東北アジアにおける安全保障問題に関わる中国の発言力の大きさである。

このような状況を背景に、アメリカの「東アジア」に対する関心は、再び拡大してきている。このことは、たとえば、アメリカの国際政治、国際経済の関心の所在をもっとも代表的、象徴的に表すとみられる『フォーリン・アフェアーズ』誌の論調にも端的に表れている。その点で、同誌、2004 年 7 / 8 月号 (Vol. 83, No. 4) に登場した編集長ジェームズ・ホーク (Hoge, James F., Jr.) 自身の論文、A Global Power Shift in the Making (邦訳「グローバル・パワーシフト : アジアの台頭を直視せよ」『論座』2004 年 8 月号) が注目される。

同論文は、まず冒頭で、「西の世界から東の世界へのパワーシフト (力関係の変化) が加速している」とのべ、「台頭するアジアの経済国家は、経済力の高まりを背景に、政治的、軍事的なパワーも培いつつある。」「現在、もっともめざましい台頭を遂げているのは中国だ。しかし、インドその他のアジア諸国もかなりの成長を遂げており、今後数十年にわたって欧米主要国の経済を上回る発展を遂げると考えられる」との状況評価を示している。

ただこの点での日本の評価は低く、「経済的に低迷し、高齢社会という問題を抱えている日本がアジアでの新しいパワー再編の中核になることはありえない。むしろ、その役目を担うのは中国、そして最終的にはインドだろう」としている。

しかしいずれにしても、「アジアで急速に進展している大きなパワーシフトにうまく対応していくために、ホワイトハウスとアメリカ議会は一連の変化に今から備えておく必要がある」というのがホーク編集長の主張である。

この主張自身は別に珍しいものではないが、この時期に、アメリカを代表する国際政治誌の編集責任者自身が改めてこのような論評を掲げるところに、現在の世界情勢の急速な変化とそれに対して対応を迫られているアメリカの状況をリアルに理解することができる。

アメリカの「東アジア」に対するスタンスはこれまで必ずしも一貫しなかったところがある。しかし、「東アジア」の浮上は 21 世紀の大きな歴史の流れとして、その大筋は変わることはないであろう。それは、ここでこれまで紹介してきた何人かの代表的論者の見解

でも示されているとおりである。そうであるとすれば、アメリカにとって、国家戦略として「東アジア」との関係を軽視することはますますでき難くなっていくであろう。

このような状況のなかで、アメリカにとって、アメリカ抜きの「東アジア共同体」は、耐え難いものに映るであろう。それはまさに 21 世紀における繁栄からの切断を意味するからである。

「東アジア」の浮上が目覚ましいものとなるにしたがって、このような危機感と警戒心がアメリカに拡大していくことは十分予測されることである。21 世紀に入って近年、アメリカの「東アジア」に対する関心が再び拡大してきているのには、このような歴史的背景がある。

〔以上、文中引用の諸論文のほかに、山影進(1997)、五十嵐武士(1999)、大庭三枝(2004b)、小原雅博(2005)、などを参照。〕

6. 「アジア太平洋」コンセプトと日本の役割

しかし他方、それでは東アジア地域は、アメリカとの関係を抜きにしてその経済的な発展と、安全保障を基本にした政治的な安定を確保しうる条件を十分成熟させているであろうか。答えは否定的である。「東アジア」の安定的発展にとって、やはり依然として、アメリカとの関係は欠かすことのできないものと思われる。

このように考えると、「東アジア」という単位での地域的まとまりで交流、とくに経済交流を深めることの意義を確認しつつも、同時に「東アジア」とアメリカをつなぐ関係は経済的にも、また政治的にも依然として重要な意義をもっている。

このような関係を体現するコンセプトとして、「アジア太平洋」は依然としてその意義を失っていないというべきであろう。

この「アジア太平洋」コンセプトを現実に意義あるものとして機能させていく点で、今日戦略的にもっとも重要な役割を担わなければならない立場にあるのは、日本であろう。現実に、今日の「東アジア」でアメリカと経済的にも、政治的・安全保障的にも、もっとも強固な協力関係を保持しているのは、日本である。他方、「東アジア」の中で経済的にもっとも大きな力をもち、また政治的にも民主主義システムの確立した国としてリーダーシップを取りうる立場にあるのも日本である。

日本はアメリカと「東アジア」の両サイドとの協力関係を強化しつつ、「アジア太平洋」を実質的に機能させる戦略的立場に立っている。この点で、近年の日本の外交政策はバランスを欠いていることが多くの論者からも指摘されてきている。この立場を確立することができれば、日本は 21 世紀の世界史に絶大な貢献を果たしたことになるであろう。

〔以上、文中引用の諸論文のほかに、山影進(1997)、五十嵐武士(1999)、大庭三枝(2004b)、寺島実郎(2003, 2004)、小原雅博(2005)、栗山尚一(2006)などを参照。〕

・ 文明史における「アジア太平洋」コンセプト

以上では、第2次世界大戦後のアジア太平洋地域をめぐる経済的、政治的状況の変化のなかで、もっぱらそこでの地域協力の必要性やそのあり方の視野から「アジア太平洋」コンセプトの形成や成行きをみてきた。

しかし、「アジア太平洋」コンセプトの意義はこのような短期的な視野からの論議だけでは尽くせない深さと重さをもっている。それは、長期的な、人類文明史の視野からの論議が求められる性格をもっている。

インドネシアの著名な外交官であったアリフィン・ベイに『アジア太平洋の時代』（中央公論社）という著書がある。同書はすでに1987年に刊行されたものであるが、同書を見ると、「アジア太平洋時代」というコンセプトがつぎのような3つの観点から意味付けられている。

文明論的観点

経済的観点

政治的、イデオロギー的観点および安全保障上の観点

および は、すでにこれまで本稿でみてきたのと同じ観点からの「アジア太平洋」の意味づけであり、改めて説明をつけることは省く。

ここでの関心は、 の文明論的な観点からの「アジア太平洋」コンセプトの意味づけである。

この考えのエッセンスは、「大西洋から太平洋への『文明の移行』」、つまり「文明の潮流が地中海から大西洋へ、そして大西洋から太平洋へと移行しつつあることに伴って、今や『アジア太平洋時代』が到来しようとしている」ということである。

このような歴史の見方は、すでに1970年代から、いろいろな立場の論者によって発せられていた。たとえば、アメリカの元国務長官、ヘンリー・キッシンジャー（Kissinger, Henry A.）はある対談で（『朝日新聞』1978年6月6日朝刊）、「歴史的にみると、世界の重心は間違いなく、大西洋から太平洋に移動していこう」とのべている。歴史の表舞台は、古代ローマ時代には地中海、スペイン帝国や大英帝国の時代には大西洋だった。そして、21世紀には、「太平洋」「アジア太平洋」の時代がやってくるということである。

これまで「アジア太平洋」コンセプトや「アジア太平洋」時代の到来が語られるとき、このような歴史の大局的な見方を表に出して語ることはあまりなかったように思われる。

しかし、これらのことが論じられるとき、ベイが強調するように、当面する経済的、政治的な状況や課題からと同時に、人類文明史的な、より広く、長期的な視野を持つことが必要であると考え。そのことによって、当面する地域協力についても、さらにそれが負わなければならない課題をより深く理解することを可能にするからである。

このような問題意識から、私自身は、21世紀における「アジア太平洋」時代の到来について、それを、人類6,000年の文明史展開の視野から論じ、その背景にある「文明進化の中心軸遷移」の歴史観を提示したことがある〔坂本和一（2003）、第4章を参照〕。

1. 文明進化の中心軸遷移

人類文明の歴史をたどってみると、進化のたびにその中心軸が地理的に移動していくのを観察することができる。

その具体的な内容は後で説明するが、このことを理解するための最大の視点は、地球上の海洋、海域が果たしてきている役割である。その際視野の入ってくるのは、インド洋、大西洋、太平洋の3大海洋であり、さらに規模は小さいが、シナ海・黄海と地中海である。これまでの文明史をたどってみると、これらの地球上の海洋と海域が、その都度、その都度の文明進化の中心軸の遷移に決定的に大きな役割を果たしてきており、また今果たそうとしている。

このことを念頭において、これまで人類の文明がどのようにその発展の中心軸の遷移をたどってきたかをみてみると、概略以下のようである。

第1ステージ : ユーラシア大陸とインド洋, シナ海・黄海海域

第2ステージ : 中東アジアと地中海海域

第3ステージ : 西ヨーロッパ, (西部ユーラシア大陸), アメリカ大陸と大西洋

個々の事実の多くはすでに常識に属することであるが、それぞれの局面について、もう少し具体的に説明してみる。

第1ステージ : ユーラシア大陸とインド洋, シナ海・黄海海域

周知のように、5,500 ないし 4,000 年前（紀元前 3,500 ないし 2,000 年）、ユーラシア大陸の3つの地域、メソポタミア（チグリス・ユーフラテス河流域）、インド（インダス河流域）、中国（黄河流域）と、ユーラシア大陸に接する北アフリカのエジプト（ナイル河流域）、これらの4つの地域で、相次いで4つの固有の文明が誕生し、人類史上の「都市革命」が実現した。また近年、中国では黄河と並ぶもう1つの大河、長江流域で、黄河文明に先行する文明（メソポタミア、インド、エジプト諸文明とほぼ同時代の文明）の存在があきらかになりつつある。

これらの古代文明の成果を引き継いで、さらに紀元前8世紀から前4世紀にかけて、人類は、ギリシャ、イスラエル、イラン、インド、中国などの地域で、史上はじめての、人間精神の画期的な変革としての「精神革命」を成し遂げた。

ところで、これらの古代諸文明はそれぞれ固有の起源を持っていたと同時に、それら相互の間で、地域的にも、時代的にもさまざまな交流があり、相互作用のあったことがあきらかになりつつある。そしてその際、これらの地域を取り巻く海洋が果たした役割はきわめて大きなものがあったということである。

たとえば、もっとも古いメソポタミア文明とインダス文明の間にも相互交流があったことを示す事実があるといわれている。これには、両者をつなぐインド洋の役割が大きかったことは確かである。

また「精神革命」の偉大な一端を担ったギリシャ文明と、その伝統を引き継ぐローマ文

明は、地中海、とくに東地中海を舞台として展開した。

時代は下るが、インドや中国での「精神革命」の成果が北東アジア、東南アジア全域に広がっていくのに際しては、陸上のルートだけではなく、インド洋、シナ海、黄海などの東アジアの海が果たした役割は絶大なものがあったといえる。

いずれにしても人類文明は、紀元前 3,500 年から紀元後 6 世紀ごろまで、つまり「都市革命」から「精神革命」の前半の時代まで、主としてユーラシア大陸とそれを取り巻く海洋を中心舞台として文明の進化と蓄積を遂げてきたといえる。

第 2 ステージ : 中東アジアと地中海海域

人類文明史上の「精神革命」は、7 世紀以降の中東アジアにおけるイスラム教の登場を境にして、その後半の時代を迎える。この「精神革命」の後半の時代の到来は、また、新しい文明としてのイスラム文明の登場を意味していた。

7 世紀、中東アジアに登場したイスラム文明は、以後急速に東西に普及していき、西は北アフリカからイベリア半島、スペインまで、東は東南アジア、インドネシアまで、広域にわたる文明圏を形成することになった。そして、それまでの既成の文明、西のギリシャ・ローマ文明、東のインド文明や中国文明と大きな交流、融合を果たすことになったが、その際、やはり決定的に大きな役割を果たしたのが東西の海洋、地中海とインド洋であった。具体的にいえば、この時代、地中海はかつての「ローマの海」から「イスラムの海」に変わり、また、東のインド洋では一大文明圏「海洋イスラム」が形成されることになった。

第 3 ステージ : 西ヨーロッパ、アメリカ大陸と大西洋

15 世紀イタリア・ルネサンスと引き続く「科学革命」を契機として、人類文明の発展機軸は大きく西ヨーロッパに展開していくことになった。この西ヨーロッパを拠点とする 17 世紀の「科学革命」はさらに 18、19 世紀の「産業革命」に展開する。

「産業革命」は、さらに西方に、大西洋を越えてアメリカ大陸に広がり、産業文明としてのヨーロッパ・アメリカ文明を形成していく。先立つ 20 世紀に世界を支配したのは、このヨーロッパ・アメリカ文明であった。

2 つの大陸にまたがるこの産業文明を、1 つの文明として浮上させる上で決定的に大きな役割を果たしたのは、2 つの大陸の間に横たわる大西洋の存在であった。この大洋の存在が 2 つの大陸間の盛んな文明の交流を保障し、両大陸にまたがる一大文明を展開させることになった。このような視点から見ると、この文明は、「ヨーロッパ・アメリカ大西洋文明」ともいわれるべきものである。

このように、人類の文明の大きな流れを見てみると、それは ユーラシア大陸 中東アジア 西ヨーロッパとアメリカ大陸と、その中心軸を「西方に」移動させつつ進化を遂げてきたことがわかる。そしてその際、ユーラシア大陸を取り巻くインド洋、シナ海・黄海、地中海、大西洋、などの海洋・海域がその都度、決定的に大きな役割を果たし

てきたわけである。

もとよりこのようにいっても、中心軸の役割を経過したあとの文明が、それで進化を止めてしまったと強調しているわけではない。そのような場合もあるし、ある時期の隆盛の後に完全に崩壊してしまう場合も人類史は経験してきている。しかし多くの場合、進化の先進の役割を果たさなくなるとはいえ、それぞれの文明の独自の進化を遂げて今日に至っている。また、将来のことを簡単に予測することはでないが、一度、先端地域から後退した地域が、再び、人類史の上で先端的役割を果たすようになることも、大いにありうることである。とくにアジアの中国文明やインド文明にはそのような理解が必要ではないかと思われる。

いずれにしても、人類文明はこれまでその中心軸を地球上大きくは西方に移しながら進化を続けてきているといえる。そしてその都度、地球上を代表する海洋が大きな役割を果たしてきたわけである。

〔以上、坂本和一（2003）による。また、このような文明論の視点については伊東俊太郎（1988）、川勝平太（1997）、などを参照。〕

2. 「アジア太平洋文明」の到来

「東西文明の融合」としての「アジア太平洋文明」

以上のような、いわば「文明進化の中心軸遷移史観」からすると、人類文明の中心軸はさらに西方に移り、今度はアジア太平洋地域が大きな舞台として登場することが予想される。具体的にいえば、15世紀以来これまで大西洋を挟んでヨーロッパおよびアメリカ大陸で蓄積されてきたヨーロッパ・アメリカ大西洋文明が、さらにアジア太平洋地域を舞台に、古代文明以来のアジアの諸文明の蓄積と融合を起こし、新しい文明の局面をつくり出す可能性があるということである。これはいわば「アジア太平洋文明」の可能性であり、文明史上における「アジア太平洋」コンセプトの登場である。

実際にこの間の地球社会の動きを見ると、この「アジア太平洋文明」の可能性が現実のものとなる兆候があることがわかる。その最大のもの、いうまでもなく1980年代以降のアジアにおける急速な経済発展である。そして、それがまた、本稿前段で見たような1970年代以降の、国際地域協力における「アジア太平洋」コンセプトの浮上の背景となっているわけである。

19世紀以降欧米列強の支配下におかれたアジアは、第2次世界大戦後、植民地状態から解放された。しかしそれ以降も、1970年代まではアジアの経済は発展軌道に乗ることができず、日本を除けば、「停滞するアジア」が長くアジアの一般的なイメージであった。

しかし1980年代に入って、日本の後を追うように、韓国、台湾、香港、シンガポールで経済成長が軌道に乗り始め（アジア NIEs の形成）、さらに、現在の ASEAN の諸国で連鎖的に経済発展が大きく進みはじめた。このような状況の中で、1990年代初めには、アジ

アが世界の「成長センター」と呼ばれ、21世紀は「アジア太平洋の時代」といわれるようになった。

周知のように、1997年にタイの通貨価値の下落をきっかけに、アジア全域が通貨危機、経済困難に見舞われ、アジアは経済のみならず、社会全体として大きな混乱に陥った。これは、1994年にクルーグマン教授が予言したように、「やはりアジア経済の成長は幻だったのか」と思わせるものであった。かつて「アジア太平洋の時代」の到来を高らかに謳っていた論者の中からも、「もうアジアの成長は終焉した」という論者も現われた。

しかし、21世紀を迎えて、アジア経済は急速に回復し、むしろ発展の新たな局面の展開を示すものとなっている。とくに中国とインドの成長は驚異的なものがある。

この際、とくに大きな注目点は、今日、アジアが世界の「ものづくり」の拠点、「世界の工場」となりつつあるという点である。世界の「ものづくり」資本とその拠点がアジアに大きく集中している。その最大拠点が中国である。そしてこれが、いまアジアの経済を大きく浮上させているのである。

このようなアジアの経済発展は、21世紀における「アジア太平洋の時代」、さらに「アジア太平洋文明」到来の可能性を示す何よりの兆候である。

これまでの歴史を見ても、「ものづくり」は経済発展の最大の基盤であると同時に、それに止まらず、その時代、その時代の文明の発展を主導する基盤となってきた。その意味でも、今日アジアで進みつつある状況は、文明論的な視点からも評価しておく必要がある。

このようなアジアの経済発展は、さらに深い人類社会進化の局面に繋がっていくもののように思われる。それは、結論的にいえば、新たな「東西文明の融合」の展開である。西の文明、つまり西方に遷移してきた15世紀以来のヨーロッパ・アメリカ文明と、古代以来蓄積されてきた東の、アジアの諸文明が「アジア太平洋」を舞台として融合を起こし、新しい文明の創造をつくり出す可能性があるということである。これが、「アジア太平洋文明」のいわば本質である。

これまで人類史の上では、「東西文明の融合」といわれる現象はいく度か起こっている。とくにシルクロードを通しての「東西文明の融合」が有名である。さらに「海のシルクロード」といわれるインド洋とシナ海・黄海を通しての「東西文明の融合」があった。しかし、今度のそれは、これまで人類史が経験しなかったレベルのものであり、これまでの人類文明史の蓄積を総集約するレベルの「東西文明の融合」といってもよいかもしれない。したがってそれは、「アジア太平洋文明」といっても、その意味では「地球文明」の創造といわれるべきものである。

「アジア太平洋文明」の課題

しかし、この新しい文明の創造はこれまでの人類史の総集約として、重たい課題を背負っているように思う。

その何よりの課題は、人類生存の絶対条件である地球環境の保全と、人間のより豊かな

生活条件の創造，つまり経済発展をいかに両立させていくかという課題である。

また，これまでの人類史を見てみると，とくに近代といわれるこの数世紀は，相次ぐ「戦争の世紀」であった。21世紀はこれを「平和の世紀」に転換していくことも大きな課題である。

さらに，この近代という時代を飾ってきた目覚ましい科学技術と産業の発展は，他方で経済発展の不均衡から，豊かさとともに厳しい貧困もつくり出してきている。また戦争は貧困を増幅する最大の原因である。こうして生み出される貧困を克服していくことも21世紀の課題である。

21世紀を迎えて，改めて地球社会の「持続可能な発展」と，さらに「人間の安全保障」の重要性が叫ばれている。すでにあきらかなように，この2つのことは，同時に，新しい文明，「アジア太平洋文明」の背負う課題を示しているといえることができる。

しかし，このような課題の解決を背負う「アジア太平洋文明」の到来は，21世紀の私たちが手を拱いていて自然にやってくるという，生やさしものではないこともあきらかである。そのためには，21世紀に生きる私たちの意識的な努力が必要である。その「到来」を待つのではなく，それを意識的に「創造」し，「招来」させていかなければならないのである。

いずれにしても，今私たちは，新しい文明としての「アジア太平洋文明」を迎える，あるいは迎えないかならなければならぬところにきている。したがって，これまで主として経済発展を背景に巷間でいわれてきた，21世紀は「アジア太平洋の時代」という時代評価も，実はこの大きな文明史の流れの中での，新しい文明，「アジア太平洋文明」の到来と結びついているのである。

こうして私たちは，さらに人類文明史の脈絡のなかで「アジア太平洋」というコンセプトを認識することができるし，またしなかなければならないのである。

〔以上，坂本和一（2003）による。〕

3．インド（西アジア）の浮上と「アジア太平洋」

- - 「アジア太平洋・インド洋」コンセプトの可能性

「東アジア」の経済発展を軸に人類文明史における新しい局面，「アジア太平洋文明」の時代を迎えようとしている今日，人類はさらに新しい時代を迎えることを予想させる状況に直面している。

世界の関心が集中するインドの経済発展

それは，「東アジア」に連なる「西アジア」インドの，とくに21世紀に入ってから，目覚ましい経済発展である。

インドは，これまで目覚めることなき「眠れる巨象」に例えられてきた。そのような固定観念もあり，人口13億を擁する中国が「昇竜」と呼ばれ，年率7%を超える成長率を維

持しつつ、「世界の工場」として注目を浴びる反面、中国と並ぶ人口大国インドの経済発展はこれまで私たちの意識からいくぶん遠い現象であった。

しかし、1990年代以降この10数年間にインドは確実に世界の経済大国の仲間入りを果たし、21世紀に入って本格的に成長軌道に乗り始めた。とくにIT(ソフトウェア)産業やBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)産業ではすでに世界で高い評価を獲得しており、中国が「世界の工場」といわれるのに対比して、インドは「世界のバック・オフィス」といわれるまでになっている。

インドがこれまで目覚めることなき「眠れる巨象」に例えられ、経済成長を悲観視する背景となってきたのは、その人口問題、とくに農村部における人口の急増であった。しかし、今や、インドはその巨大な人口を経済成長の最大の資源に転化しつつある。

インドの教育水準の向上と技術開発力の強化、ビジネス教育の発展は、かつて非生産的とみなされてきた膨大な労働力を知識労働者の巨大なプールに転換しつつあり、さまざまな知識集約型産業の外国からの直接投資を集めている。

また、そのような産業の発展に伴う所得水準の向上は、すでに国民のなかにかかなりの富裕層をうみだしつつあり、11億の人口を擁するインドを中国と並ぶ消費大国に転換する可能性を秘めている。

もとよりインドがこのような経済発展の軌道を本格的に確立するには、まだまだいくつかの壁を越えなければならないであろう。この点で、依然として残る多数のカースト制度、多様な宗教や多数の言語グループの存在が作り出している社会的な隔壁が指摘される。また、広大な国土におけるインフラの未整備もこれからの経済発展のために克服が必要となるだろう。

しかし、そのような課題を抱えているとしても、今日すでに展開し始めたインドの経済的発展と社会的な構造変化はもはや逆戻りすることはないであろう。そして、21世紀にインドは、日本、中国と並ぶアジアの3大経済大国としての地位を固めていくことになるであろう。

このような状況に直面して、今、世界の目が、いよいよ目覚めた、この「眠れる巨象」インドに集まっている。これまであまり関心を示さなかったアメリカも、大統領の訪問など、インドに熱い関心を示している。日本政府もインドとの関係強化に乗り出そうとしている。

本稿前段で触れたように、2005年末に、ASEAN+3にさらにオーストラリア、ニュージーランド、そしてインドを加えて「東アジア・サミット」が開催されることになった。このような「東アジア」コンセプトの拡大の背景にあるのも、とりわけこの間のインドの存在の急浮上であろう。

また先に紹介した『フォーリン・アフェアーズ』誌編集長ホーグの論文、A Global Power Shift in the Making(「グローバル・パワーシフト :アジアの台頭を直視せよ」)も、「現在、もっともめざましい台頭を遂げているのは中国だ。しかし、インドその他のアジア諸国も

かなりの成長を遂げており、今後数十年にわたって欧米主要国の経済を上回る発展を遂げると考えられる。」(アジアでの新しいパワー再編の中核になるのは)中国、そして最終的にはインドだろう」と、インド重視の状況評価を示している。

文明史における「アジア太平洋・インド洋文明」の必然性

こうして今、中国と並んで、もう1つのアジアの大国インドが、1990年代以来この10数年の目覚ましい経済発展を背景に、大きな注目を浴びている。

しかし、このインドの浮上は、決して単なるこの10数年間の経済発展の成果からだけで論じられるべきものではない。先に私が「文明進化の中心軸遷移史観」として示した考えからすれば、それは、人類文明史上の一つの必然的な流れとして理解されなければならないように思われる。

すでにみたように、今日すすみつつある「アジア太平洋の時代」の到来は、15世紀以来の成熟したヨーロッパ・アメリカ大西洋文明と、古代文明以来蓄積されてきたアジアの諸文明が、アジア太平洋を舞台として接触し融合して、新たな「東西文明の融合」、「アジア太平洋文明」の形成を果たすことをその本質としており、それはまさに新たな「文明進化の中心軸遷移」を意味していた。

このような見方に立てば、「アジア太平洋の時代」の更なる展開として、この歴史的舞台に、中国と並ぶもう一つの人類文明のルーツ、インドが登場してくることは、十分予想されることである。

歴史を遡れば、インドと、インドをめぐる外洋、インド洋は、16世紀に至るまで、一方の中国を中心とする東の「中華文明圏」と、7世紀以降西側世界を席卷した「イスラム文明圏」を交易によって結びつける枢要の役割を果たしていた。このことによって、このころインド洋は「イスラムの海」と呼ばれるようになったことは、すでに触れたとおりである。

アンガス・マジソンの調査によれば〔Maddison, (1995)〕、このような歴史的な役割の上には、1820年の時点、つまりヨーロッパ諸国によるアジアの植民地化が始まる直前の時点においては、中国とインドの2国で当時の世界のGDP(ただし上位10カ国)の約45%を占めており、中国が28.7%インドが16.0%を占めていたという〔同上書 邦訳, 21ページ表1-8による〕。

15世紀以降、「文明進化の中心軸遷移」はその第3ステージに入り、中心軸はヨーロッパ・アメリカと大西洋に移動した。とくに19世紀以降の2世紀は、ヨーロッパ列強によるアジアの植民地化により、アジアはいわば受難の時代を経過した。

しかし、文明はその進化の中心軸を西に移動させつつ、21世紀を迎えた今、アジア太平洋地域を主要舞台に、新たな「東西文明の融合」をすすめつつある。その機動力となっているのは、アジア諸国・地域の経済発展である。

そして、そのアジアの経済発展の連鎖が、日本 アジア NIEs(韓国,台湾,香港,シン

ガポール) 中国と拡がり, さらに今, これにインドが加わりつつある。

当初, さまざまな形で「アジア太平洋」が語られたとき, いずれにしてもそこにインドまでを含めることは, 多くの場合, 想定外であったように思う。しかし今, アジアの経済発展を背景に「アジア太平洋」コンセプトを語ろうとすれば, そこからインドを外すことはできないであろう。先に触れた ASEAN+3 の拡大, インドを含めた「東アジア・サミット」の開催も, それ自体は交錯する関係各国の利害関心の調整の結果であるとしても, 歴史的には自然の流れであるように思われる。

このように状況を整理すれば, これまで私たちが立ててきた「アジア太平洋」コンセプトも, インドを含めたコンセプトとして理解されなればならぬであろう。あるいは, 場合によっては, より積極的に, コンセプトそのものを「アジア太平洋・インド洋」と拡大設定することが必要なのかもしれない。

そして, 先に私見としてのべてきた「文明進化の中心軸遷移」の見方からすれば, むしろコンセプトそのものを「アジア太平洋・インド洋」と立て直すほうが合理的なのかもしれない。

〔以上, Cohen (2003), 小島卓 (2002), 榊原英資 (2005), などを参照。〕 (2006年5月1日)

参考文献

- 青木健 (2005) 『変貌する太平洋成長のトライアングル』 日本評論社
- Baker, James A. (1991), America in Asia : Emerging Architecture for A Pacific Community, Foreign Affairs, Vol. 70, No. 5, Winter 1991/1992 : 邦訳「対アジア政策新大綱」『中央公論』1992年1月号
- ベイ, アリフィン (小林路義編) (1987) 『アジア太平洋の時代』 中央公論社
- Cohen, Stephan P. (2003), India : Emerging Power : 邦訳『台頭する大国インド : アメリカはなぜインドに注目するのか』2003年, 明石書店
- 遠藤康生・油井大三郎編 (2004) 『太平洋世界の中のアメリカ : 対立から共生へ (講座 : 変貌するアメリカ太平洋世界)』 彩流社
- Youichi Funahashi (1993), The Asianization of Asia, Foreign Affairs, Vol. 72, No. 5, Nov-Dec. 1993 : 邦訳「アジアを求めるアジア」『中央公論』1993年12月号
- 船橋洋一 (1995) 『アジア太平洋フュージョン』 中央公論社
- Hoge, James S., Jr. (2004), A Global Power Shift in the Making, Foreign Affairs, Vol. 83, No. 4, July/August 2004 : 邦訳「グローバル・シフト : アジアの台頭を食視せよ」『中央公論』2004年8月号
- 原洋之助 (2005) 『東アジア経済戦略 : 文明の中の経済という視点から』 NTT 出版会
- 五十嵐武士 (1999) 『日米関係と東アジア : 歴史的な文脈と未来の構想』 東京大学出版会

- 伊東俊太郎 (1988) 『文明の誕生』 講談社文庫
- Krugman, P. (1994), The Myth of the Asia's Miracle, Foreign Affairs, Vol. 73, No. 6, Nov.-Dec. 1994 : 邦訳「幻のアジア経済」『中央公論』1995年1月号
- 川勝平太 (1997) 『文明の海洋史観』 中央公論社
- 川勝平太編著 (1996) 『海から見た歴史 : ブローデル『地中海』を読む』 藤原書店
- 小林道憲 (2006) 『文明の交流史観 : 日本文明のなかの世界文明』 ミネルヴァ書房
- 小原雅博 (2005) 『東アジア共同体 : 強大化する中国と日本の戦略』 日本経済新聞社
- 小島卓 (2002) 『やがてインドの時代がはじまる : 「最後の超大国インド」の実力』 朝日新聞社
- 黒柳米司 (編著) (2005) 『アジア地域秩序と ASEAN の挑戦 : 「東アジア共同体」をめざして』 明石書店
- 栗山尚一 (2006) 「和解 - - 日本外交の課題 (上・下)」 『外交フォーラム』2006年1月号, 2月号
- Maddison, Angus (1995), Monitoring the World Economy 1820~1992 : 邦訳『世界経済の成長史』2000年, 東洋経済新報社
- Manning, Robert A./Stern, Paula (1994), The Myth of the Pacific Community, Foreign Affairs, Vol. 73, No. 6, Nov.-Dec. 1994 : 邦訳「太平洋コミュニティーに未来はあるか」『中央公論』1995年1月号
- 村尾勲夫 (1985) 『パックス・パシフィカ : 環太平洋構想の系譜と現状』 教育社
- 大庭三枝 (2004a) 『アジア太平洋地域形成への道程 : 境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義』 ミネルヴァ書房
- 大庭三枝 (2004b) 「アジア太平洋地域主義とアメリカ」 遠藤康生・油井大三郎編 (2004), 第9章
- Prestowitz, Clyde (2005), Three Billion New Capitalists : The Great Shift of Wealth and Power to the East : 邦訳『東西逆転 : アジア・30億人の資本主義者たち』2006年, NTT 出版
- Scalapino, Robert A. (1991), The United States and Asia : Future Prospects, Foreign Affairs, Vol. 70, No. 5, Winter 1991/1992 : 邦訳「アメリカの21世紀の鍵を握るアジア」『中央公論』1992年2月号
- 坂本和一 (2003) 『アジア太平洋時代の創造』 法律文化社
- 坂本和一 (2006) 「立命館アジア太平洋大学 (APU) 創設を振り返って - - 開設準備期を中心に」 『立命館百年史紀要』第14号, 2006年3月
- 坂本和一 + 立命館アジア太平洋研究センター (1998) 『アジア太平洋のエポック』 法律文化社
- 榊原英資 (2005) 『アジアは近代資本主義を超える』 中央公論社
- 東京大学東洋文化研究所編 (2003) 『アジア学の将来像』 東京大学出版会

- 谷口誠（2004）『東アジア共同体 :経済統合のゆくえと日本』岩波新書
- 田中明彦（1996）『新しい中世 :21世紀の世界システム』日本経済新聞社
- 寺島実郎（2003）『脅威のアメリカ・希望のアメリカ』岩波書店
- 寺島実郎（2004）『脳力のレッスン』岩波書店
- 渡辺利夫・寺島実郎・朱建栄編（2004）『大中華圏 :その実像と虚像』岩波書店
- 渡辺利夫編 + 日本総合研究所調査部環太平洋研究センター（2004）『東アジア経済提携の時代』東洋経済新報社
- 渡邊明夫編著（2005）『アジア太平洋連帯構想』NTT 出版
- 山影進（1997）『ASEAN パワー :アジア太平洋の中核へ』東京大学出版会
- 山澤逸平（2001）『アジア太平洋経済入門』東洋経済新報社